

平成24年11月28日

岩美町議会
議長 津村 忠彦 様

岩美町議会
総務教育常任委員会
委員長 芝岡 みどり

委員会行政調査報告書

岩美町議会総務教育常任委員会は、平成24年9月26日に北海道長万部町、洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会（洞爺湖町）で行政調査を行いましたので、岩美町議会会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告します。

1. 調査事項及び調査期日

(1) 調査先1 北海道山越郡長万部町

調査事項 北海道長万部町の地元公立高校存続のための取り組みについて

調査期日 平成24年9月26日(水) 午前10時～午後0時

(2) 調査先2 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会

(北海道虻田郡洞爺湖町役場内)

調査事項 ジオパークの活用について

調査期日 平成24年9月26日(水) 午後1時30分～午後3時30分

2. 出席委員

総務教育常任委員会

委員長 芝岡 みどり 副委員長 澤 治樹

委員 船田 為久 委員 柳 正敏

委員 河下 哲志 委員 津村 忠彦

随員

税務課長 山口 浩司 議会事務局長 坂口 雅人

調査先1 長万部町

1. 調査の目的

長万部町には、町立小学校3校、中学校1校、そして道立高校が1校と本町と学校数が同じである。また、そのうち道立長万部高等学校は、少子化による学生数の減などの理由により、北海道教育委員会策定の高校適正配置計画による存続問題を抱えるところとなっていた。このため、長万部町は、各種の支援を実施することにより生徒数の確保を図り、長万部高校の存続への取り組みを行っている。

本町の県立岩美高等学校も同様の課題を持っているため、長万部町の取り組みを調査し、岩美高校の存続を実現するための取り組みの参考とする。

2. 対応者

長万部町議会議長 木幡 正志

長万部町教育委員会教育長 道幸 拓志

同上 次長 横井 由紀子 他1名

3. 調査の概要

(1) 長万部町の概要

長万部町は、道南の^{おしまほんとう}渡島半島の付け根部分に位置し、函館と札幌の中間にあり、面積310.76Km²、人口6,277人(平成24.5.1)、世帯数約3,300世帯の町である。(本町に比べると、面積は約2.5倍、人口は半分、世帯数はやや少ない)また、北海道を代表する駅弁「かにめし」の町として全国的にも知名度がある。

交通の要衝でもあり、長万部駅はJRの函館本線と室蘭本線が分岐する主要な駅に属し、近い将来、北海道新幹線の駅が設置されることが決定している。「金山の町・国鉄の町」として発展したが、金山の廃鉱、国鉄の民営化等の影響を受けて過疎化が進行し、現在は、ホタテの養殖を中心とする沿岸漁業、酪農業などを主産業としている。平成24年度の一般会計当初予算額は、39億2千万円。小・中学校の状況は次のとおり。

学校種		年度		岩美町(参考) 平成24年度
		昭和46年	平成24年	
小学校	学校数	8校	3校	3校
	児童数	約1,000人	219人	613人
中学校	学校数	4校	1校	1校
	生徒数	約1,000人	128人	308人

(2) 長万部町視察の概要

① 地元中学校から長万部高校への進学割合

入学年度	長万部中 卒業生数	長万部高校 入学者数	長万部高 校への進 学率(%)	他中学校か らの入学者 数	高校入学時 在籍数	内長中 の割合 (%)
平成24年度	43	26	60.5	9(8)	35	74.3
平成23年度	31	20	64.5	8(8)	28	71.4
平成22年度	38	22	57.9	9(8)	31	71.0
平成21年度	60	39	65.0	8(8)	47	83.0
平成20年度	58	31	53.4	2(2)	33	93.9

※()内人数は隣町黒松内中卒、高校は無し。

長万部高校の1学年は、平成22年度までは普通科・商業科各1つの2学級であったが、平成23年度からは普通科1学級のみとなっている。本年度普通科3学級(1～3年)、商業科1学級(3年)の4学級、在校生91名である。

この表から読み取れることは、長万部中学校から地元長万部高校への進学率は、6割前後であり、岩美中学校の岩美高校への進学率2～3割に比べ大きくなっている。

また、入学時の長万部高校の生徒の内、長万部中学校卒業生の占める割合は7割以上、特に平成20年度には約94%と多くが長万部中学卒業生で占められていることがわかる。この点は、岩美高校の入学者数の岩美中学校卒業生が占める割合が3割前後の本町とは状況が大きく異なり、長万部町の助成事業がそのまま本町で受け入れられるか疑問である。

②長万部高校に対する援助について

●援助を行うことにした経緯

北海道教育委員会策定の高校適正配置計画により、間口減（学級数減）や募集停止などへの歯止めには生徒数の確保が必須であることから、保護者の負担軽減と町内外からの生徒数確保を目的として支援を行うこととしている。

●援助の種類と内容

ア、義務教育と同様に学校給食の提供……負担金（材料費相当）あり。

小・中学生の人数が減となり、給食1食あたりのコストが割高になることもあり、高校まで給食を広げた。

イ、JR利用の通学生徒に対する通学費補助（平成21年4月～）

・補助対象者：長万部高校にJRを利用して通学する生徒の保護者（町外の生徒も対象）

・補助金額：JR6ヶ月通学定期運賃で計算した年額相当額

・H23実績：対象者36人（町内23人、町外13人）

補助総額 262万3千円

・その他：自転車通学者に対する補助も検討しているが、教育長は歩かせた方がよいとの意見であるし、黒松内町長も反対意見のようである。

ウ、入学時における制服購入費補助（平成23年4月～）

・補助対象者：長万部高校に入学する生徒の保護者（町外の生徒も対象）

・補助金額：高校が指定する制服で、購入費用全額1回分（約4万円）

・H24実績 34名 140万6千円（1名辞退者あり）

エ、奨学金制度

・補助対象者：長万部高校卒業生で、国公立大学又は東京理科大学に入学する生徒。かつ、親若しくはこれに代わるべきものが長万部町民であること。

・奨学金の種類：給付奨学金（授業料年額相当額の2分の1を給付）

貸付奨学金（授業料年額相当額の2分の1を貸付）

オ、長万部高校から東京理科大学進学への推薦枠（2名）あり。

・その他 長万部町には東京理科大学基礎工学部（1学年）があり、約300名の学生が長万部町に移り住んでいる。大学教職員の公開講座の開設など生涯学習の取り組みも始めている。

●近隣の自治体との連携

特に関係する自治体は黒松内町のみであるが、共同での学校説明会の開催ぐらいで特に連携は見られない。

③住民による存続運動の有無 特になし。

④中高一貫教育について

●導入の経過

平成12・13年度に、文部省から「中高一貫教育推進校」として指定を受け、中高一貫教育に関する研究に取り組み、合同による各種検定試験の実施や部活動の合同練習、中高の相互の授業参観、教職員の交流等の実践をしたが、それ以上の連携に至らず、中高一貫教育の導入を一度は見送った。

しかし、平成15・16年度に、北海道教育委員会から「夢と活力あふれる高校づくり推進事業 北海道パイオニアハイスクール奨励校」の指定を受け、これまでの実践を基盤とし、教育目標の設定や6年間を見通した教育課程の編成など再検討し、平成17年度から導入している。

●中高一貫校の種類 連携型

参考) 連携型…主に、地域と結びつきの強い高等学校とその地域の中学校が連携して取り組むことが多い。他に中等教育学校(中等教育6年間を一体として教育を施す学校)、併設型(同じ設置者が中学校と高等学校を併設して接続して中高一貫教育をおこなうもの)がある。

●連携型中高一貫教育の概要

ア、主な取り組み

- ・習熟度別学習とティーム・ティーチング(中学校における英語や数学)
- ・各種検定の合同実施(英語検定、数学検定、漢字検定など)
- ・部活動における連携(吹奏楽部、陸上部、サッカー部など)
- ・中高合同講演会の開催(進路に関する)
- ・連携型入学者選抜

イ、成果と課題

長万部高校と長万部中学校の連携型中高一貫教育の取組の特徴は、「双方に無理のないよう、できることからまず始める」という方針のもと、緩やかな連携からスタートし、両校の教職員共通理解を図りながら、徐々に実践を増やしていったところにある。開始から7年が経過し、年度ごとに課題と成果を確認しながら取り組んできたが、地域や保護者から大きな要望や期待が寄せられている。

今後は、中学校と高校の連携を町内にある東京理科大学にまで拡大することや、幼・小との連携はもとより地域の教育施設を有効に活用し、生涯学習やキャリア教育の視点を踏まえた長万部町だからできる連携の在り方を探っていくとなっている。(視察資料から)

(3) 質疑応答

質問 長万部中学卒業生の内、長万部高校への入学生以外の卒業生は進学か。

また、同様の補助はしているのか。していない場合意見や指摘はなかったのか。

回答 全員進学である。補助はしていないが指摘、苦情は今のところ無い。

質問 通学費の補助はJR運賃のみか。バスはしないのか。

回答 JRのみである。バス路線の無い地区もあるし、会社が色々であるため。

質問 道内で高等学校の給食実施は珍しいか。

回答 道立高校では聞いたことがない。

質問 奨学金は他の高等学校に通っても対象か。

回答 長万部高校の卒業生で親等が長万部町に住んでいる者だけが対象。

質問 東京理科大学の入学者数は。

回答 延7～8人。

質問 奨学金の貸与は条件があるか。(町内に返ってくる) 枠はあるか。

回答 どちらもなし。

4. まとめ

長万部町は、北海道教育委員会策定の高校適正配置計画により、間口減や募集停止などへの歯止めには生徒数の確保が必須であることから、保護者の負担軽減と町内外からの生徒数確保を図ることを目的として各種の支援を行い一定の効果を出している。

しかし、前述のように本町における岩美中学校の卒業生の岩美高校への入学者の割合、岩美高校の入学者に占める岩美中学校の卒業生の割合は、長万部のそれらと大きくかけ離れているが、長万部町が実施している各種の支援事業を参考にしながら、本町に適した助成事業等を検討すべきである。また、長万部町では、住民による存続運動も無いとのこと、現時点では行政レベルでの問題にとどまっており、住民の学校存続のための機運の盛り上がりはこれからのようであった。

岩美高校の存続問題を考える中で、中学生が行きたい学校であること(保護者がいかせたい学校であることも)、地元が必要とする学校であること、この2点をいかに解決するかにかかっていると考える。

一つ目の行きたい学校にするためには、保護者の負担軽減策はもちろん、特徴・特色のある学校づくりや長万部高校の様に中高一貫教育の実施など検討が必要と考える。

二つ目の地元が必要とする学校にするためには、いかに地域とかかわりを持つかにかかっており、地元も必要と考えれば自ずと存続運動も起き機運も盛りあることにつながる。

岩美町では今年5月には、「岩美高校の在り方を考える会」が設立され、本町及び本県の将来を担う生徒たちが必要とする学校づくり、地域とともにある学校づくりに向けた話し合いの場を設定している。本議会は、これらの動向も把握し、「地域の子供は地域で育てる」という理念を掲げ、関係者との連携の在り方を探っていくことが急務と考える。

調査2 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会

1. 調査の目的

山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟を果たし2年が経過しようとしており、ジオパークの魅力を多くの方に体感していただけるよう、各種事業を展開している。このジオパークを活用して、より多くの方々に本町の魅力を感じていただき、町の活性化につなげる必要があると考える。

洞爺湖有珠山ジオパークは世界ジオパーク加盟第1号として3年が経過し、再審査に備えようとしている。その状況を調査し、本町のジオパークの活用についての取り組みの参考とする。

2. 対応者

洞爺湖町議会 議長 千葉 薫
議会事務局長 佐藤 正人
洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会 主任 中谷 麻美
主事 加賀谷にれ

3. 調査の概要

(1) 洞爺湖有珠山ジオパークの概要

洞爺湖有珠山ジオパークは、「変動する大地との共生」をテーマとし、4市町(伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町)の全域からなっている。

人口は全体で約5万5千人、火山の成り立ちから縄文アイヌ文明期の大変長い時間軸の文化遺産地質遺産を狭いエリアで見ることができる。

ジオサイト10エリア、みどころ36か所、展示学習施設15か所(ビジターセンター等)、フットパス(散策路)7コース

(2) 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会視察の概要

①世界ジオパーク認定までの経緯

1977年 有珠山噴火。当時はまだ防災教育は徹底されていなかった。その翌年に泥流が発生し、3名の死者が発生した。このような被害を受けたことにより、徹底した防災教育や防災マップが求められた。

1983年 「レイクトピア21」という広域行政組織(伊達市・豊浦町・壮瞥町・旧虻田町・旧洞爺湖町)ができ、この組織が今の枠組みの原形。

2000年 有珠山が噴火。事前予知に成功し、77年の噴火が教訓となり、噴火の前に全ての住民が避難でき、人的被害はなかった。

「レイクトピア21」が「洞爺湖周辺地域エコミュージアム推進協議会」に発展。

2008年 日本ジオパーク委員会が設立されると同時に「洞爺湖有珠山ジオパーク科学検討委員会」を設立し、その年に世界ジオパークに申請。

2009年8月 国内初「世界ジオパークネットワーク」に加盟認定。

2010年 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会設立

現在に至る。

②洞爺湖有珠山マイスター制度について

洞爺湖有珠山火山マイスター運営委員会（北海道とジオパーク推進協議会による共同事務局）で運営しており、地域の防災リーダーとして活躍する人材を育成すること及び地域の知識を広めることを目的としている。

ジオパークのエリア内に住んでいる人だけが受けられる資格で、現在21名が認定されていて、地域の防災リーダー、ジオパークの魅力の発信役として日々活躍しているとのこと。

2011年に火山マイスター自身が自主的にマイスターネットワークを設立し、ジオパークの案内や有珠山についての勉強を希望する方は、マイスターネットワークに連絡すると、火山マイスターが説明する仕組みになっている。

その他、フィールドのガイド、座学・ワークショップの講師など洞爺湖有珠山ジオパークの「顔」として活躍している。

火山マイスターは30代の方から70代の方まで職業年齢もさまざま、自主研修会を毎月行っている。

このマイスターたちの活躍の場をもっと広げるために今年度より地域の学校への火山マイスター派遣事業を開始した。講師謝金、交通費は協議会で負担し、学校では受け入れ体制をとっていただいて、子供たちが身近に感じるような取り組みを行っている。

また、火山マイスターの一環としてジュニアマイスターの活動を行っている。

ジュニアマイスターは、次世代への防災・減災文化の伝承を目的とし、地域の火山の特性や魅力を理解するための取り組みを行っている。中高生が対象で、現在71名認定されている。

③推進協議会参加団体

火山・防災、自然・アウトドア、縄文・アイヌ遺跡、文化、和人の史跡・歴史、開拓使などのガイド団体8団体（登録人数述べ124人）が推進協議会に参加し、ジオパークの活動を支える重要な役割を担っている。なお、2009年の案内者数の実績は36,663人。

④ジオパークパートナー登録制度

地域のガイドがガイド同士のネットワーク化及びレベルアップを目的とし、現在57名登録されている。この制度により、来ていただいたお客様に満足して帰っていただける、そういうガイドを育成していきたいとのこと。

「めざすガイド像」として

- ジオパークの理念を理解し「ジオから始まるストーリー」を語ることができるガイド
 - ジオパークエリア・テーマ全体を案内できるガイド
 - フィールドツアーを統率し、責任をもって来訪者の安全を管理できるガイド
 - 利用者の関心や理解度に合わせ、分かりやすい言葉で案内できるガイド
 - 外国からの来訪者に対応できるガイド
- が掲げられている。

⑤ ジオパークの集客効果について

○ 入込客数の推移

	全北海道	エリア内	(単位:千人)
2000年	51,490	8,786	有珠山噴火
2001年	48,620	4,940	
2002年	50,410	8,176	
:			2005鳥インフルエンザ流行
2008年	49,580	7,558	
2009年	47,070	7,390	世界ジオパーク認定
2010年	46,820	6,874	口蹄疫流行
2011年	46,410	6,582	東日本大震災

北海道観光入込客数調査報告書」より

○ ジオパークエリア内の学校・教育関連団体での利用

2008年	3,563人	
2009年	3,055人	世界ジオパーク認定
2010年	4,814人	
2011年	4,989人	
2012年	6,053人	

上記表から

ア、円高、口蹄疫、鳥インフルエンザの流行、東日本大震災、国際関係の悪化などのマイナス要素の重複

イ、洞爺湖温泉では2000年の噴火災害以降、次の災害を考え大規模改修を控える。＝施設の老朽化

などのマイナス要素のため、入込客数は思ったようには増えてない。

しかし、マイスター制度やジオパークパートナー登録制度などの実施により、ジオパークエリアでの学習の活用が年々増えている効果が見られる。

⑥ 民間の取組みについて

広報・PR・・・お菓子冊子リーフレットへの掲載、展示スペース確保・ホームページの掲載

グッズ販売・・・ポロシャツ、エコバッグ等

メニュー開発・・・ジオアイス・ジオあんまん
ジオサイトの管理・・・ガイドによる草刈や維持管理作業

⑦再審査に向けた取組み

日本ジオパークネットワーク・世界ジオパークネットワークによる再審査は4年ごとに実施される。

今年が日本ジオパークネットワークの再審査の年となっており、先日再審査のための資料を送り、現地審査が10月か11月になるとのこと。

現在推進協議会では、来年が世界ジオパークネットワークによる再審査となるので、世界ジオパーク認定時の付帯意見、審査基準の自己評定による改善事項への対応に取り組んでいる。

○世界ジオパーク認定時の付帯意見の内容

- ・解説看板の脱専門用語、英語等多言語化
- ・ジオサイトの適切な管理保全・・・植生が回復するにつれ、専門家の意見を取り入れながら、見どころを残しつつ植生の回復を進める。
- ・ガイドの組織化・・・個々ではなく協力し合って情報・活動の共有化を進め、統一した情報をお客様に提供する。

○審査基準の自己評定による改善事項

- ・運営組織基盤の確立（運営計画とマーケティング）
- ・パッケージツアーの拡充
- ・PR活動、PR冊子（多言語と積極的な情報発信）・・・ホームページ・ブログ・ツイッターなどを駆使して世界に向けた情報発信がこれからの取組み。

（3）主な質疑

質疑 ガイドクラブのガイド料は有料かボランティアか。

回答 プロの方もいるので一概には言えないが、火山マイスターのガイドは有料、コース、時間によっていろいろだが、半日コースは4千円～5千円、8時間で1万円前後1団体、それより安いものもある。無償もあるが、生業にしているガイドの方は質も高い。

質疑 ビジターセンターの入館数は増えているか。

回答 あまり増えてはいない。

質疑 被災エリアの草刈などの管理はするのか。

回答 できるだけ現況どおりにしている。

（4）その他

推進協議会での説明終了後、洞爺湖ビジターセンター、火山科学館、金毘羅山ルートを見学した。

4. まとめ

洞爺湖有珠山ジオパークは火山を主体として成り立っており、その域内に住んでいる人々は、周期的に起こる火山噴火の歴史とともに生きていることを改めて感じさせられた。

洞爺湖有珠山ジオパークへの取り組みは、ジオパークの範囲がコンパクトということもあり、自治体単位での活動というよりエリア全体での活動を進めている印象が強かった。それに比べ山陰海岸ジオパークは、京都府の経ヶ岬から鳥取県の白兔海岸と範囲が広く、各自治体の取り組みの違いや温度差が見受けられる。このため、魅力が分散されるので、山陰海岸ジオパーク全体の魅力を引き上げるような事業展開を進めることが重要である。

洞爺湖有珠山ジオパークでは、北海道と関係自治体などによる推進協議会とが共同で設置したマイスター制度により、認定を受けたマイスターが地域の防災リーダーやジオパークの魅力の発信役として重要な役目を担っており、ガイドの枠を超え地域のリーダー「顔」となりうる人材育成を図ることは、ジオパークの魅力に発信とともにまちづくりにとっても重要である。

ジオパークパートナー登録制度もガイド同士の横の連携を密にし、ガイドの質の向上にも役立っている。

ジオパークの加盟後も集客数は口蹄疫、東日本大震災などの外的要因で減少傾向とのものであったが、マイスター制度やジオパークパートナー登録制度などの実施によりジオパークエリアでの学習の活用が年々増えているという効果が見られている。

よって、山陰海岸ジオパークの域内に点在するガイド同士の横のつながりを今以上に深め、広範囲な知識の習得の向上に努めることは、訪れる方々に対する魅力のアップにつながると考える。

本町では、ガイド養成を観光協会が主体で行っているが、その一歩進んだマイスター制度やジオパークパートナー制度の取り組みを参考に、県、町、推進協議会が一体となった取り組むべきである。